

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,423,632 千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 741,164 千円
2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 132,557 千円 支払手形 825,154 千円 設備支払手形 53,103 千円	2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,508,026 千円 荷造運賃 772,136 千円 賞与引当金繰入額 277,910 千円 貸倒引当金繰入額 30,610 千円 退職給付費用 34,176 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び雑給 1,594,338 千円 荷造運賃 907,762 千円 賞与引当金繰入額 342,599 千円 貸倒引当金繰入額 62,418 千円 退職給付費用 45,536 千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 342,884 千円 当期製造費用 210,015 千円 計 552,900 千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 565,313 千円 当期製造費用 359,645 千円 計 924,959 千円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 工具器具備品 231 千円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 工具器具備品 151 千円
4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,582 千円 機械装置及び運搬具 32,669 千円 その他(撤去費用等) 54,989 千円 計 123,241 千円	4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,733 千円 機械装置及び運搬具 27,833 千円 工具器具備品 16,085 千円 計 50,652 千円

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,687,320	20,000	-	17,707,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの行使による増加 20,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	549,600	-	8,400	541,200

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。
 当社及び子会社の従業員への譲渡による減少 8,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	20,000	-	20,000	-	-
	平成19年新株予約権(注)2.3.4	普通株式	-	780,473	-	780,473	-
合計			20,000	780,473	20,000	780,473	-

(注)1.平成12年新株引受権の減少は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2.平成19年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3.平成19年新株予約権は平成19年4月12日より権利行使可能であります。

4.一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,910	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	300,155	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,407	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,707,320	-	-	17,707,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,200	91	-	541,291

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元端数株式の買取 91株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成19年新株予約権(注)	普通株式	780,473	-	-	780,473
	合計		780,473	-	-	780,473

(注)一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,407	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	300,407	17.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,320	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,213,696 千円	現金及び預金 4,985,178 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,011,317 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 406,605 千円
<u>現金及び現金同等物 8,202,378 千円</u>	<u>現金及び現金同等物 4,578,572 千円</u>
	2 当連結会計年度に営業の譲受によって増加した資産の内訳は下記のとおりであります。
	たな卸資産 288,541 千円
	有形固定資産 542,688 千円
	無形固定資産 150,214 千円
	のれん 318,096 千円
	<u>営業譲受による支出額 1,299,541 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,215,335	576,666	638,669	機械装置及び運搬具	1,045,206	629,543	415,663
その他(工具器具備品)	110,182	52,053	58,129	その他(工具器具備品)	104,182	67,890	36,292
ソフトウェア	121,748	76,602	45,145	ソフトウェア	98,468	73,694	24,774
合計	1,447,266	705,323	741,943	合計	1,247,858	771,127	476,730
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		262,886	千円	1年内		225,860	千円
1年超		492,541	千円	1年超		266,681	千円
合計		755,428	千円	合計		492,541	千円
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		268,005	千円	支払リース料		285,405	千円
減価償却費相当額		244,605	千円	減価償却費相当額		265,213	千円
支払利息相当額		25,561	千円	支払利息相当額		22,445	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,510	147,523	111,013
小計	36,510	147,523	111,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	88,044	87,108	936
小計	88,044	87,108	936
合計	124,554	234,632	110,077

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,423,632
(2) その他有価証券	
非上場株式	40,597
合計	1,464,230

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,595	96,318	59,722
その他	57,553	60,552	2,999
小計	94,148	156,871	62,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	200,561	129,269	71,292
小計	200,561	129,269	71,292
合計	294,710	286,140	8,570

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	741,164
(2) その他有価証券	
非上場株式	92,779
合計	833,943

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものと判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利・商品価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利、商品価格の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものと判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(2)金利関連

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(3)商品関連

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																		
—	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取引の種類</th> <th>契約額等</th> <th>うち 1年超</th> <th>時価</th> <th>評価損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>銅スワップ取引</td> <td style="text-align: right;">228,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">253,570</td> <td style="text-align: right;">25,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">228,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">253,570</td> <td style="text-align: right;">25,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除きます。 2. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定して ます。</p>	区分	取引の種類	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	市場取引以外の取引	銅スワップ取引	228,000	-	253,570	25,570	合計		228,000	-	253,570	25,570
区分	取引の種類	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益														
市場取引以外の取引	銅スワップ取引	228,000	-	253,570	25,570														
合計		228,000	-	253,570	25,570														

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は2,663,285千円でありませう。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金(旧・日本プリント回路工業厚生年金基金)に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在) 年金資産の額 60,546,789 千円 年金財政計算上の給付債務の額 50,401,064 千円 差引額 10,145,725 千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 給与総額(基金全体分給与総額) 65,540,400 千円 給与総額(当社分給与総額) 2,781,026 千円 当社の給与総額割合 4.243%</p> <p>(3) 補足説明 ・差引額() = a - b a. 剰余金 13,286,759 千円 b. 未償却過去勤務債務残高 3,141,034 千円</p> <p>・過去勤務債務の償却方法 期間18年の元利均等償却 ・過去勤務債務の償却方法残存償却年数 10年</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,265,628 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">410,580 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">117,033 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">738,014 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,265,628 千円	年金資産	410,580 千円	未認識数理計算上の差異	117,033 千円	退職給付引当金	738,014 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,288,955 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">322,056 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,073 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">868,824 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,288,955 千円	年金資産	322,056 千円	未認識数理計算上の差異	98,073 千円	退職給付引当金	868,824 千円				
退職給付債務	1,265,628 千円																				
年金資産	410,580 千円																				
未認識数理計算上の差異	117,033 千円																				
退職給付引当金	738,014 千円																				
退職給付債務	1,288,955 千円																				
年金資産	322,056 千円																				
未認識数理計算上の差異	98,073 千円																				
退職給付引当金	868,824 千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,395 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,983 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,092 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,296 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,582 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	112,395 千円	利息費用	15,983 千円	期待運用収益	2,092 千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,296 千円	退職給付費用	138,582 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,523 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,155 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,236 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,959 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185,401 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	150,523 千円	利息費用	18,155 千円	期待運用収益	2,236 千円	数理計算上の差異の費用処理額	18,959 千円	退職給付費用	185,401 千円
勤務費用	112,395 千円																				
利息費用	15,983 千円																				
期待運用収益	2,092 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	12,296 千円																				
退職給付費用	138,582 千円																				
勤務費用	150,523 千円																				
利息費用	18,155 千円																				
期待運用収益	2,236 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	18,959 千円																				
退職給付費用	185,401 千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	数理計算上の差異の処理年数	13年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0 %																				
期待運用収益率	1.0 %																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0 %																				
期待運用収益率	1.0 %																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	退職給付引当金損金算入限度		退職給付引当金損金算入限度
	特許権償却超過額		未払事業税
	未払事業税		賞与引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		ゴルフ会員権評価損
	ゴルフ会員権評価損		繰越欠損金
	繰越欠損金		役員賞与引当金
	その他		役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		小計
	繰延税金資産 計		評価性引当額
			繰延税金資産 計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		貸倒引当金の消去
	貸倒引当金の消去		その他
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	外国税額控除		外国税額控除
	海外子会社との税率差異		海外子会社との税率差異
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,445,245	26,443,809	1,428,369	65,317,424	-	65,317,424
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,233,965	14,464,906	60,345	16,759,217	(16,759,217)	-
計	39,679,211	40,908,715	1,488,715	82,076,642	(16,759,217)	65,317,424
営業費用	37,293,998	38,085,593	1,470,713	76,850,305	(16,913,435)	59,936,868
営業利益	2,385,213	2,823,122	18,002	5,226,337	154,218	5,380,556
資産	53,176,107	46,222,630	310,057	99,708,794	(19,959,273)	79,749,522

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン
(2) 北米.....アメリカ
- 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。
- 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,345,320	35,906,562	2,264,436	78,516,319	-	78,516,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500,914	17,470,667	37,865	21,009,447	(21,009,447)	-
計	43,846,235	53,377,229	2,302,301	99,525,767	(21,009,447)	78,516,319
営業費用	41,899,557	47,879,097	2,395,373	92,174,029	(20,965,652)	71,208,375
営業利益	1,946,678	5,498,132	93,072	7,351,738	(43,795)	7,307,944
資産	56,711,065	48,180,572	499,185	105,390,822	(23,347,486)	82,043,336

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、ベトナム
(2) 北米.....アメリカ
- 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。
- 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高	30,287,512	1,868,621	46,005	32,202,139
連結売上高	-	-	-	65,317,424
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.4	2.8	0.1	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、フランス
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高	38,785,036	2,825,004	7,400	41,617,440
連結売上高	-	-	-	78,516,319
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.4	3.6	0.0	53.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、香港、フィリピン、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) 欧州.....ドイツ、フランス
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有)直接 30.2%		不動産の賃借	不動産賃借注2	11,948	敷金・保証金	125
役員及びその近親者	名屋操							不動産売買注2	51,500		
	松浦宏			税理士	(被所有)直接 0.1%			顧問料注2	1,800		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有)直接 3.5%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借注2	1,500		

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引の条件は、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

不動産売買取引については、これまで賃借していた本土地を所有者から購入した取引であり、その取引条件は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

税理士の顧問料については、従来の税理士報酬規定を勘案して決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋 操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、

秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

4 税理士 松浦宏は、当社取締役執行役員 松浦正憲の近親者であります。

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 J.M.A.C.C	神奈川県大和市	479,950	電気液晶検査機器製造	(所有)直接 15.1%		営業上の取引	同社製品の購入	73,430	買掛金	6,626

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有)直接 30.3%		不動産の賃借	不動産賃借注2 不動産売買注2	1,923	敷金・保証金	125
役員及びその近親者	名屋操							不動産売買注2	19,867		
	名屋朋子他4名			親近者	(被所有)直接 1.6%			不動産売買注2	2,116		
	松浦宏			税理士	(被所有)直接 0.1%			顧問料注2	2,292		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有)直接 3.5%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借注2	250		

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借取引の条件は、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

不動産売買取引については、これまで賃借していた本土地、又は隣接地を所有者から購入した取引であり、その取引条件は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

税理士の顧問料については、従来の税理士報酬規定を勘案して決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋 操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、

秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

4 税理士 松浦宏は、当社取締役執行役員 松浦正憲の近親者であります。

2 子会社等

該当ありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	1,903円26銭		2,026円96銭	
1株当たり当期純利益	186円78銭		328円57銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186円69銭		314円69銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益	3,203,968 千円		5,640,274 千円	
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	-		-	
普通株式に係る当期純利益	3,203,968 千円		5,640,274 千円	
普通株式の期中平均株式数	17,153,553 株		17,166,090 株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権	7,980 株	新株予約権	757,016 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-		-	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(事業譲受)

1. 結合企業の概要

- (1) 事業譲受先企業の名称及び取得した事業の内容
日本ビクター株式会社 サーキット事業
- (2) 事業譲受を行った主な理由
技術力、顧客基盤の譲受により事業拡大と国際競争力の向上を図るため
- (3) 譲受日
平成20年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式
株式会社メイコーによる事業譲受
- (5) 結合後企業の名称
株式会社メイコー
- (6) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年3月31日(1日のみ)
- (7) 取得した事業の取得原価及びその内訳
現金 1,299,541千円
- (8) 取得したのれんの金額等
のれんの金額
318,096千円
発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却期間
5年間で定額法償却
- (9) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	288,541 千円
固定資産	692,903 千円
資産計	981,445 千円
- 負債
- 千円
- (10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算定が困難であり試算しておりません。なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。